

太平洋軍 (PACOM) に対する米国の論理的根拠

2016 年 3 月

デニー・ロイ (Denny Roy)

米イースト・ウエスト・センター (East-West Center) 上級フェロー

本ワーキングペーパーは、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業の慶應義塾大学のプロジェクト『『実学(サイエンス)』によって地球社会の持続可能性を高める』における安全クラスターの成果の一部です。

米国の太平洋軍 (PACOM) はアジア太平洋をその「責任地域 (Area of Responsibility)」としている。本用語は米軍内ではごく一般的であり、"AOR"の頭字語で知られている。一部のアジア諸国の人々——特に中国人——は、米軍が自分たちの国に対する「責任」を当然のごとく主張しているとなれば、不快に感じるかもしれない。もし中国が人民解放軍内部に北米軍区を設ければ、米国人は怒りをあらわにするはずである。にもかかわらず、「世界の警察官」の任務に最適である米国人こそがその役割を担うのだと彼ら自身が述べても、米国人の間で議論を呼ぶことはない。

ここで浮かぶ疑問は、なぜ米国はアジア太平洋地域 (かつては米国の官僚機構により「極東」と称されていた) を管轄する大規模な軍事司令部を維持しているのか、なぜ同司令部は (アジアを拠点に) 多くの人員および部隊の「前方展開」を継続しているのかということである。この疑問に答える前に、まず筆者が、PACOM に対する根底的な論理的根拠と呼ぶ、世界最大の海の向こう側におけるこの莫大な投資を米国人に好ましいと思わせている戦略的論理を理解する必要がある。

前近代の中国やファシスト日本を含む、過去の強大な地域勢力と同様、米国は援助側である強国の自己利益のみならず、同地域の国々の利益を支える特有の地域秩序——明確な、かつ歴史的に独自の一連の原則、規則および国際問題の処理機関——を守っていると主張する。北朝鮮などの「ならずもの」国家を除き、ほとんどのアジア諸国は、米軍基地という形での米軍の駐留、米軍による中継地としての定期的な利用、米軍と地元軍との安全保障協力を含む、同地域における米国のリーダーシップを歓迎していると、米当局者らは決まって力説する。首都ワシントン DC はこれまで幾度となく、米軍の駐留により地域の国々の繁栄に欠かせない「安定性」が維持されているという主張を繰り返してきた。PACOM 司令官ハリー・B・ハリス (Harry B. Harris) の言葉を借りるなら、2015 年に彼はこう述べている。「ここ 70 年間のインド・アジア太平洋地域全体における米国統合軍の永続的な駐

留により、ルールに基づく国際秩序が維持されてきました……安定性、経済的繁栄および平和のための条件を設定することで、中国を含む全ての国家に継続的に利益をもたらすシステムです」¹

いかにして米国は「アジアの駐留勢力」になったのか

米国が一般的に「アジアの駐留勢力」²と称されることから、米国の地位の特異性——地理的にはアジア域外に位置しながらアジアの覇権国³であること——は際立っている。

実際にアジアに「駐留する」米国政府の最大の部門は、日本や韓国などのアジア諸国における米軍基地という形を取る PACOM である。いかにしてこの状況に至ったのか、簡単にその歴史的背景を振り返る。

米国人はアジアにおいて主に 3 つのことに関心を寄せてきた。1 つ目は貿易である。世界でこれほど大規模な経済的生産性が高い地域へのアクセスは、米国経済界、ひいては自国の繁栄にとって不可欠である。2 つ目は防衛である。米国が国の向こう岸にまで影響を及ぼすことができる大国となって以降、米国人は自国とその同盟国の利益を念頭に置き、アジアの諸問題における舵取り役となるべく努力してきた。3 つ目はイデオロギーに関することである。

初期の重要な米国指導者の多くは、キリスト教的世界観の中で新国家の樹立を考えていた。当時聖書のテーマは国民的アイデンティティの大部分を占めていた。

そこには以下の 2 つの根幹的な考えが含まれていた。(1) 米国は恩寵にあふれた、比較的安全な「約束の地」であり、ヨーロッパの腐敗した束縛の多い社会から逃れてきたその住人たちが、自らの良心に従い、神に仕えるために自由を得るはずの土地である。(2) 米国は模範的な社会であるから、神の恩恵である自由と民主主義を世界の残りの国々と分かち合う責任を有している。米国は中国を始めとするアジア諸国へ数多くの宣教師を派遣した。彼らとその家族らは帰国後、影響力のある有権者となり、アジアを発展させるための米国の関与をパターンリズム（父権主義）的な形で推奨するだけでなく（善意を反映しているとはいえ、外国の異教徒を改宗させようとするキリスト教宣教師のやや横柄な態度もうかがえた）、概して無知な同胞というアジアに対する知識および態度を形成していった。

米国はしばしば、歴史的に欧州中心的な国であり、アジアとの関わりよりもヨーロッパ諸国の問題や関係を遥かに重視していると見なされる。米国の議会調査局の報告書によると、米国の議会議員は未だに英国こそが最も親密な同盟国であると考えている⁴。それにもかかわらず、ヨーロッパで第二次世界大戦が勃発し、西ヨーロッパの大部分を制圧したナチスドイツがまさに英国へ侵攻しようという時、米国は介入を拒んだ。米国がヒトラーとの戦争に参戦したのは、真珠湾攻撃の後、ドイツが米国に宣戦布告した時だった。（ヨーロッパにおける地位とは）対照的に、第二次世界大戦前、米国はアジアにおける主役であり、フィリピンを占領し、仲間である西欧の植民地大国を支援するほか、日本の中国に対する

領土拡張を制限し、日本への経済制裁によりこうした制限をさらに強化していた。

「マニフェスト・デスティニー（明白なる運命）」は、東海岸に樹立された若い国家こそが西部へ領土を拡大し、カナダとメキシコに挟まれた土地を太平洋に至るまで全て取り込むべきであると主張する米国人のスローガンだった。これを成し遂げた米国は、その影響力をさらに西のアジアへと広げていく。1898年には米西戦争における勝利により、アジアにおける最初の植民地を獲得した。それまでスペインの支配下にあったフィリピンである。米国は一部には、キューバおよびフィリピンにおける反政府コミュニティへのスペインの残虐行為の報告に対する抗議からこの戦争に踏み切ったが、その一方で米国自体、フィリピンの反政府勢力に対するスペインの作戦を封じる際、数多くの残虐行為を非難された。

アジアにおける新たな米国の駐留を維持するために海軍基地の必要性が高まり、これを機にワシントン DC はハワイ諸島の支配権を握ることを決意する。グローバー・クリーブランド（Grover Cleveland）大統領はこう述べている。「これらの島々は東洋およびオーストララシアの交通の主要路に位置し、実質的に米国通商の拠点であり、拡大する太平洋貿易のための足掛かりである⁵⁾」。クリーブランドの後継者であるウィリアム・マッキンリー（William McKinley）は、これは帝国主義だという多数の議会議員の反対にもかかわらず、併合を実現した。

クリーブランドの対アジア貿易への関心は、国内の多くの実業家に共通のものだった。米国の繁栄維持のためにアジアへの経済的アクセスを確保することは当たり前の考えだった。米国政府が懸念したのは、同地域の各国の政策がアクセスを制限するかもしれないという点である。こうした懸念の焦点は中国だった。19世紀末、他の列強諸国が植民地所有のために中国をコラージュのごとく事実上分割し、それぞれを植民地化した政府による経済的支配下に置き、各地に排他的な勢力圏を設定しようとする可能性が出現し、米国は中国における経済的機会が脅かされるのを目の当たりにする。このため1899年、米国のジョン・ヘイ（John Hay）国務長官は、英国、フランス、ドイツ、ロシア、イタリアおよび日本の政府に、各国の勢力圏内でそれぞれが自国のために独占権また占有権を維持しようとせず、全ての国家に「貿易・航海における均等な待遇」を保証することで「門戸開放政策」を順守するよう求めた。米国の中国における関与の性質は多義的だった。ワシントン DC は、治外法権を含む、帝国主義列強の典型とも言うべき政策を中国で実施し、米軍を中国国内で自由に移動させ、中国の海関部門を管理した。その一方で、他の列強諸国による植民地化から中国を保護していると主張した。好意的かつ道義的でありながら同時に米国の国益を擁護する方法、とワシントン DC が述べるやり方で米国が影響力を駆使すること――これこそが後に米国のアジア政策における馴染みのテーマとなるのだが、本件はその初期の一例である。米国の干渉に対する中国の態度は、彼らが「列強 8 カ国」と呼ぶグループに米国を含めていることから明らかである。

20世紀初頭の日本の政策は、米国の対アジア計画へ挑戦状を突き付けるようなものであり、以後数十年間、米国の政策を方向付けることになった。列強としての地位と自給自足

を実現し維持するため、日本には後背地の植民地が必要だった。英国にはマレーシアが、オランダにはインドネシアが、フランスにはインドシナが、そして米国にはフィリピンがあった。東京はどうかして同地域における自分たちの勢力圏を設定しようとしていた。1930年代以前、米国の眼には、日本は米国を含む西欧諸国が定めた国際関係のルールを支持する国と映っていた。日本の指導者らは、国際法および協定、紛争の平和的解決を支持し、自由貿易への取組みを行い、リベラルな国際秩序の基本原則を守ろうと努めているように見えた。20世紀初頭、米国政府はアジアの特定地域への日本の拡張主義に同意し、歓迎すらしたのである。ワシントンは日本を対ロシアの有用なバランスかつ近代化に向けて力になる存在と見ていた。満州を支配するのは、門戸開放政策を支持しないロシアより日本の方が良かった。中国の旅順要塞におけるロシア艦隊への奇襲攻撃により、日本が日露戦争の戦端を開いた時、ニューヨーク・タイムズ紙 (*New York Times*) はこの攻撃を「日本の戦闘部隊の冒険的かつ勇敢な偉業」⁶と呼んだ。1941年の真珠湾攻撃の際の描写とは全く対照的である。米国のセオドア・ルーズベルト (Theodore Roosevelt) 大統領は日露戦争の講和を仲介し、これによりノーベル平和賞を受賞する。彼の解決策では、日本もロシアもアジアにおける西欧秩序を崩壊させるほどの強さを持つべきではないという米国人の希望を反映し、慎重な均衡が示された。日本は南満州および樺太島 (南樺太) を獲得したが、ウラジオストクも、シベリアのいかなる地域も得られず、ロシアからの賠償金もなかった。

1905年7月の秘密協定である桂・タフト協定——東京で行われた米国のウィリアム・ハワード・タフト (William Howard Taft) 陸軍長官と日本の桂太郎首相との会談の覚書——では、米国政府は日本の韓国における支配を承認する一方、日本は米国のフィリピンにおける支配に対して一切の異議を唱えないことに同意した。1908年の高平・ルート協定は、韓国および満州を支配する日本の権利を認めたものである。当時日本は英国の正式な同盟国で、国際連盟の一員であり、日本の艦隊建造数を英国および米国よりも少なく限定した1922年のワシントン海軍軍縮条約への調印国でもあった。

しかし、1929年の経済恐慌の始まりとともに、西欧列強は、日本がアジアにおける西欧の政策に対して次第に断固反対の立場を取り始めたと見るようになる。世界恐慌により西欧の国際秩序における日本の自信は大きく揺らいだ。西欧諸国側も、他国の利益を害し、国際的な経済システム全体に打撃を与える自国保護の国家主義的政策へと転換を図った。米国では、1930年のスムート・ホーリー法により、日本からの輸入品に対する関税が23%引き上げられ、1929年から1931年の間に、日本の国際貿易量は半分にまで落ち込んだ。日本は1920年代に僅かな期間、民主主義政府を試行したが、世界的景気後退は軍民間問わず多くの日本人支配層の間で資本主義と自由主義に対する反感を生んだ。こうしてアジアにおける勢力圏を築き上げる一方、東京が西欧列強に便宜を図る傾向は薄れていった⁷。

中国 (の問題) は日本にとって戦略上、泥沼と化していった。この紛争は日本の軍事的関与を一層深めると同時に、中国心臓部への日本の領土拡大は認めずとも満州支配は受け

入れた西欧列強との関係を悪化させた。中国国家主義者の行動主義は、地方の軍閥政治家である張作霖、後にその息子の張学良から支援を受け、日本の満州における活動を妨害した。満州の日本軍は、張の軍勢を駆逐して傀儡国家「満州国」を樹立し、上海に対する報復作戦を開始することでこれに応じる。米国政府は、満州当局が現地の米国の事業者らに対して差別を行わない限り、日本の満州支配に反対はしなかった。しかし、満州における地位は未だに脆弱だと感じていた日本軍指導者らは中国の他地域へ支配領土を拡大していく。1937年の盧溝橋事件により、蒋介石率いる中国国民党政府を倒すための短期戦と日本が考えていた戦いが始まった。日本軍は1年以内に、蒋介石（率いる南京国政府）の首都南京を含む、中国東部のいくつかの主要都市を掌握した。ところが、蔣は降伏する代わりに、日本兵が制圧するにはあまりに広大な中国の内陸部へ撤退した。こうして日本は、自立を実現するどころか長引く過酷な戦いのせいで、以前にも増して西欧諸国からの主要物資の輸入に依存するようになっていった。

中国における日本の戦いは欧米の植民地圏に警戒感を与えた。米国当局者らは東京が1940年8月に公式発表した「大東亜共栄圏」を、米国の繁栄を低下させる可能性をはらんだ閉鎖的経済圏と解釈した。日本の軍勢はその後、ヒトラーの植民地支配国フランスに対する勝利を利用してインドシナへ入るとともに、中国への重要な供給路であるビルマ公路を閉鎖するよう英国に求める。西欧列強はこうした動きを、日本に英国とオランダのアジア植民地を奪取する意図があったことの証と捉えた。日本が枢軸国の同盟に参加し、ヒトラーと提携すると、日本の目的に対する警戒感は一層高まり、ワシントンDCは日本軍が中国（満州を除く）から撤退することを要求した。また、1941年10月、日本の野村吉三郎駐米大使との交渉の中で、米国のコーデル・ハル（Cordell Hull）国務長官は、日本は西欧が築いた地域秩序の主要原則（他国の領土保全への尊重、他国の内政への不干渉、均等な経済的機会、平和的手段のみによるアジア太平洋地域における政変）を守るよう求めた。

米国は日本に対する経済的・軍事的圧力を次第に強め、中国への軍事援助を増加し、大規模な軍艦建造プログラムを開始したほか、太平洋艦隊の母港を米国西海岸から太平洋の中間地点であるハワイの真珠湾へ移した。また、鉄屑および石油を含む、日本への主要物資の供給を削減または中断した。当時日本はガソリンの90パーセント、全燃料種の80パーセントを米国から輸入しており、石油がなければ中国における戦争を継続できなかった。東条英機首相率いる日本の軍事政権は、（中国における後背地の維持を土台として）強国になるという願望を断念するか、石油の代替資源を入手するかを選択を迫られた。東京は後者を選ぶ。インドネシアにおけるオランダの油田を確保するには、シンガポールとフィリピンにある英国と米国の基地を攻略する必要があり、これらの征服地を維持するには、真珠湾にある米国の太平洋艦隊を破壊する必要があった。日米戦争は本質的には西欧列強により形成された地域秩序を覆すための日本の企てだった。日本は、その秩序の範囲内では自国の願望を実現することはできないという結論に至ると同時に、米国のそれを固守する能力に疑問を抱いたのである。これは今日の中国政府の姿勢に重なるかもしれない。

真珠湾攻撃は米国人に怒りと衝撃を与えた。多くの米国政府高官は 1941 年末までに、日本との戦争が差し迫った状況だと考えるようになっていたが、東南アジアでの開戦を想定しており、ハワイではなかった。空母 4 隻とその支援船は察知されずに 3,500 マイルの距離を移動したため、日本の襲撃隊は米軍司令官らが可能だとは考えていなかった大胆かつ堂々たる戦術上の成功を収めた。しかしながら、この襲撃は日本にとって軍事的には成功だったものの、政治的には完全な失敗だった。日本の計画立案者らは、早期決戦によりワシントン DC に西太平洋での日本の覇権に同意させることを望んでいた。ところが、この攻撃を日曜日の早朝の卑劣な「奇襲」と捉えた米国人は激怒した。戦闘行為に先立ち宣戦布告することを国家に求める 1907 年のハーグ(陸戦)条約を日本は 1911 年に批准したが、明らかにこれに違反したのである(通説では、野村および来栖三郎特命全権大使は攻撃直前にハルへ伝言を届ける予定であったが、遅れが生じ、その伝言を攻撃後に届けたとされる。だが、この伝言は日本が交渉を打ち切ることを伝えており、宣戦布告ではなかった)。

日本が旧式戦艦 5 隻を撃沈した褒美として得たものは、孤立主義を取る議会が、大日本帝国を後退させ、強制的に日本政府および政治制度を取り替えるために、総力戦全面支持へ転じるという結果だった。米国の上院が 82 票対 0 票、下院が 388 票対 1 票で、フランクリン・ルーズベルト (Franklin Roosevelt) 大統領が求める宣戦布告に賛成票を投じた 1941 年 12 月 8 日、日本の勝利は影に覆われた(徹底した平和主義者でモンタナ州出身の下院議員が唯一人の反対者だった)。

極めて無慈悲な太平洋戦争は、米国が決定的な戦略的影響力を及ぼしたいと考える地域と米国との間の文明上の違いを浮かび上がらせた。

米国人支配層は主に白人であり、程度の差はあれ、彼らはアジア社会を人種的に見て劣っていると考えていた。1882 年の米国の中国人排斥法は、中国人の米国への移住をほぼ禁じるというものである。戦争が深みに入り込み、1943 年に米国と中国が同盟国になると、米国政府は中国国民にとって侮辱的なこの法律を破棄した。米国人対日本人の激しい戦いの中、日本軍は民間人捕虜の殺人や奴隷化、戦争捕虜の虐待などの残虐行為を行ったが、米軍も都市の空爆に対する悪びれない姿勢、捕虜を取らない(情けをかけない)冷淡さなど、彼らなりの非道行為を行った。

真珠湾攻撃は、米国人が第二次世界大戦の経験により長い時間をかけて得た教訓のうちの一つを生んだ。次の解釈の正確さには疑問の余地があるものの、大部分の米国人にとって真珠湾攻撃は以下を意味する。(1) アジア太平洋地域の諸問題に対する米国の不注意と影響力の欠如により危機的状況が生じたと言える。(2) こうした危険は太平洋を超えて米国に緊迫した脅威をもたらしたと言える。(3) したがって、アジア太平洋の諸問題に対する米国の影響力を維持する意義は計り知れない。(4) 米国の利益につながる地域秩序を強化することができるのは米国において他にない。米国は戦後、西環太平洋地域において超党派的な長期の国際主義的政策を維持してきている。第二次世界大戦直後の迅速な米軍の

動員解除は、一時的にこの姿勢を弱体化させる恐れがあった。とはいえ、それは冷戦の始まり、特に朝鮮戦争の勃発により、東アジアにおける軍事力の優位性維持に対する米国の取組みを再開するまでのことである。この地域秩序の防衛における米国のリーダーシップは、経済、外交、文化および軍事などの様々な形で発揮されている。米国の影響力の軍事的側面の管理は、ほぼ間違いなく最重要事項であり、米国太平洋軍の権限である。

根底的な論理的根拠の一貫性

第二次世界大戦後のアジアにおける米軍駐留には、新たに2つの明確な責務があった。1つ目は、中国およびソビエト連邦からアジア諸国へのさらなる共産主義の拡大を阻止することである。米国人は共産主義を、米国の繁栄と安全を脅かす、競合国の好ましくない世界制度と見ていた。他方、ソビエトは明らかに共産主義陣営の排他的な貿易圏に米国の貿易相手国を吸収しようとしていた。また、モスクワと北京は、米国寄りの政権を倒し、共産主義体制を敷くために戦っている武装組織への援助も行っていた。脅威に晒された国家およびその可能性のある国家を安心させることが、本取組みの当然目指すべき結果だった。

2つ目の米国の目的は、米国の同盟国を牽制することである⁸。韓国の指導者である李承晩および中国の指導者である蒋介石は、それぞれの自国で再統一のため戦おうとしていたが、ワシントンは安定性を望んだ。また、多くの米国人および少なからぬ日本人が、1952年に米軍の占領が終結した後、日本は再び軍国主義に逆戻りするのではないかと恐れていた。日本の基地における米軍の永続的な駐留は、日本を脅かす共産主義大国と共に事実上日本も牽制することとなるが、公の場でこのように述べることは米国の指導者にとって得策ではなかった。中国の指導者でさえも、東アジアにおける米国の強固な軍事的配置の維持をメリットとして捉えていた⁹。

米国人が導き出した真珠湾攻撃の教訓の核心は、数十年を経て、ポスト冷戦時代に入ってから大きな影響力を持っていた。1992年に暴露された米国上層部による計画書の草案は、当時政策担当国防次官だったポール・ウォルフowitz (Paul Wolfowitz) —実際の執筆者はザルメイ・ハリルザド (Zalmay Khalilzad) —の名から、ウォルフowitz・ドクトリンとして知られるようになるが、当該文書は、米国のアジア戦略に関する方針の通常は明言されない軍事行動の根拠をあからさまに再確認するものだった。当該文書の要点として、以下が挙げられる。米国の方針は「敵対国」による重要地域（東アジア等）の支配を阻止するためのものでなければならない、米国は自国または同盟国の利益を脅かす、「もしくは国際関係を深刻に乱す可能性」のある「悪に対処する」ために備え、選択的かつ自国本位の世界の警察官でなければならない、そして、他の国家が「武力侵略」もしくは「米国のリーダーシップへの抗議または定められた政治的・経済的秩序を覆す企て」を行わないよう牽制するために必要な指導力を発揮すべきである¹⁰。

PACOMのようなものの必要性に対する米国政府の確信の揺るぎなさは、2012年に発表

されたオバマ政権の「アジアへのリバランス」政策（元は「アジア・ピボット（基軸）」）で説明されている。それは米国社会が戦争に疲弊した時期だった。アフガニスタンとイラクにおける長期戦は予想以上に犠牲が大きく、せいぜい曖昧としか言えない結果を生んだ。多くの米国人は自国の外交政策が過度に干渉主義的だと感じ始めていた。また、時を同じくして、2007年から2009年まで続く大不況が始まり、東アジアにおける米軍の大規模な前方展開維持の実行可能性は、国内で深刻に疑問視されるようになっていた¹¹。

2011年の予算管理法が命じた強制歳出削減により、米軍には世界中の担当任務を実行するうえで必要とされるリソースが不足する恐れがあった。しかしこのような不安が渦巻く中、ホワイトハウスは、たとえ他の地域で削減が必要になろうと、アジア太平洋地域における米軍の駐留が縮小されることはないと発表する。アジアにおける米国の軍事資産の相対的な漸増傾向は、既にジョージ・H・W・ブッシュ（George H. W. Bush）政権の頃から始まっていた。米国海軍は保有艦船の総数を2020年までに2005年の275隻から300隻を超す数にまで増加させる計画である。また、米国国内から国外への部隊の母港移転は多くの場合、政治的に自国にも新たな受入国にも歓迎されないが、それでも前方展開を行う艦船の割合を増やす予定である。オバマ政権は、たとえ比較的困難な財政状況にあっても、アジアは米軍の縮小ではなく若干ながら強化を見ることになるだろうと断言し、同地域を拠点とする海軍船舶の割合を2020年までに現在の55パーセントから60パーセントへ上昇させるとした。

現時点でPACOMに対する根底的な論理的根拠は以下のとおり要約できる。(1) 自然の成り行きに任せれば、米国の経済、安全保障またはイデオロギーにとって利益にならない結果を招きかねないため、アジアの国際関係に初期の段階で、直接的かつ短期的な影響力を行使することが好ましい。(2) アジア太平洋地域において米国の戦略的リーダーシップを維持することの利益は未知数だが、そうした利益は米国人がこのために支払う莫大な経済的費用を正当化するものであると米国政府は推定している。

この論理的根拠には2つの重要な吟味されていない——なおかつ疑わしい——仮説が組み込まれている。

第1に、米国がアジアへの密接な関与を続けない場合、米国の利益に深刻な害を及ぼす結果を招く可能性は高い。アジアは他の地域からベビーシッターを必要としている。さもなければ、結果として米国人の幸福に破滅的影響を与える戦争および／または悪の帝国が発生しかねない。しかしながら、歴史的な経験は必ずしも本説を裏付けるとは限らない。国際関係において頻繁に見られる現象は均衡を保つ行為である。すなわち、脅威となる国家が出現すれば、他の複数の国家がそれに対抗するために結束し、攻撃的な行動で利益は得られないことを脅威国に対して示すのである。このことがしばしば戦争を阻止し、平和的協力を通じて各政府はそれぞれの目標追求の方針に改めて取り組むようになる。言い換えれば、もしPACOMが明日消えたなら、アジア諸国が地域の平和、安定性および繁栄を維持する任務を見事に引き継ぐかもしれない。

2つ目の疑わしい仮説は、米国がアジアにおける戦略的リーダーシップの地位を無期限に維持できると考えていることである。今後米国が手強い対立者に直面することはないであろうから（もちろん、そうした対立の阻止は覇権の目標かつメリットの一つである）、覇権に係る費用負担は比較的楽なはずであり、また、米国経済は常に政府に十分な歳入を確保するはずだというのである。しかし、これらの条件はどちらも消えつつある。強い中国は米国が援助する地域秩序により設けられた境界線に押し迫りつつあり、その目的を遂げるためには紛争になるリスクを厭わないかのように見える。米国の支配維持は、その状況に不満な国々が弱い時にはたやすかった。だが、今や中国は圧倒的な軍事力と大規模な経済的影響力を有しているため、現状体制の維持には米国側にさらなる努力とリスク受入れを伴う。さらには、米国の長期的な経済の構造問題により、世界の国々の中でも群を抜く最も高額な防衛費を許容し続ける国民の意志に疑問が生じている。米国の2016年度の防衛予算の総額は7670億米ドルを超え¹²、世界の他の全政府の軍事支出を合わせた額とほぼ同額である。この額のうちPACOMへの正確な割当を特定するのは困難だが、PACOMは米軍の地域別の戦闘軍の中で最大であることから、米国人はアジアにおける米国の「覇権」を維持するため、およそ2000億米ドルから3000億米ドルを負担していると推測できる。

挑戦に晒される論理的根拠

時代と共に戦略的、財政的に厳しさが増してきており、規模を抑えた米国のアジア戦略の方針に対する要求は高まってきている。一つの代替的な米国のグランド・ストラテジー（大戦略）は、「オフショア・balancer」としてのアプローチである。本戦略は、米国が2つの大海により世界の他の主要大国から隔てられ、比較的安全な場所に位置しているという地理的な幸運を活かしたものである。米国はアジアにおける最強の「駐留」勢力たらんことを目指すのではなく、その兵力を撤退させて関与から手を引き、アジアに位置する諸国に、自分たちの紛争を解決させ、安定した平和を実現させようというのだ。もしそれらの国々が失敗し、紛争が勃発したら、米国は干渉すべきか否か、またいつ干渉すべきかを選択することができる。このため、米国人は地域管理の費用の支出を先延ばしにし、対戦国が地域諸国との戦いで弱体化したところで初めて参戦するということが可能になるのである¹³。オフショア・balancing戦略は、米国が中国の強硬な態度を牽制するための行動、またはそれらに対抗するための行動を即座に取ることも、国際的な規則を強化することも、危機的状況にある友好国を防御する約束をすることも、もはやなくなることを示唆している。

米国のアジアからの戦略的な一部撤退または中国との大妥協を提言してきたアナリストたちもいる。元オーストラリア政府高官のヒュー・ホワイト（Hugh White）の見方では、基本的な問題は「最上位」を巡る争いだという。つまり、米国は（主としてPACOMを通じて）アジア太平洋地域における戦略上の最強国という地位を維持することを主張し、中

国が強国になることに盛んに反対する一方、中国はどうしても強国になることを望んでおり、そのために必要とあれば戦争を始めるだろうというのである。ホワイトの解決策は、米国が一方的にアジアにおける立ち位置を超強国から強国に格下げし、中国が強国になるのを阻むことをやめるべきである、というものだ。中国は覇権国より強国であることに満足するだろう、そして、それは幸運なことだ、とホワイトは述べている。なぜなら彼は、地域における優位性を躍起になって得ようとしている中国はアジアに長い敵対の時代をもたらす恐れがあると信じているからだ。「アジア協調」——中国、米国、日本およびインドで構成される——でもって、連帯して同地域の平和と安定性を管理することを彼は薦めている¹⁴。

米国にとっては縮小された戦略的役割、中国にとっては拡大した戦略的影響力、そして中国の同意を要する協議事項に基づく地域問題の連帯管理が実現すれば、PACOM を地域の安定性維持のために単独で負っていた「責任」から解放することになるだろう。

また、一部の時事解説者らは、米国は包括的な米中関係改善のため、中国を苛立たせる特定の政策を撤回するよう提言している。そうした政策のほとんどは、全体または一部がPACOMにより実施されている。有名な一例として、中国の領海（沿岸から12海里）外ではあるが排他的経済水域（沿岸から200海里）内での中国の行動に対する空または海からの厳しい監視が挙げられる。中国も加盟国である海洋法に関する国際連合条約は、同地域からの監視を禁じていないにもかかわらず、中国側は猛反発している。中国側の反対は、2001年、ハワイ諸島沖における米国と中国の航空機の衝突および中国船による米国海軍の軍艦「Impeccable」号および「Bowditch」号への妨害行為（それぞれ2009年、および2001年から2003年の間）へとつながった。評論家らはこれまでも、中国沖での米国の偵察は正当と認められるものなのか、または有益なものなのか、疑問を呈してきた¹⁵。数名のオブザーバーが、外国部隊による軍事偵察は基本的に敵対行為であり、国の排他的経済水域内では合法にすべきではないと主張する中国の言い分に一理あることを認めている。こうした行為は米国にとって利益よりも損失をもたらすという指摘もある。つまり、二国間争いの重要な争点を生み出す一方で、この情報収集形態の付加価値は（他の目障りではない方法と比較して）ほぼ間違いなく低いというのである。したがって、PACOMは同行為をやめるべきだと主張するアナリストもいる。

政策論議に繰り返し上るもう1つのテーマは、米国は事実上独立している台湾への支援を停止すべきであるということである。PACOMは現在の米国の政策に以下の3通りの形で関わっている。1つ目は、米国の国防総省に対して台湾への武器販売に関する提案を行うこと。2つ目は、米軍とROC（中華民国国軍）との間の支援プログラムを設置すること。3つ目は、ワシントンがPLA（中国人民解放軍）とROCとの間の軍事紛争に関与することを決定した場合に戦闘部隊を準備すること。米国政府は台湾を諦めるべきだという議論は、台湾が米中関係における唯一の二国間問題であり、二大核保有国間での戦争勃発は容易に想像し得るという見方に端を発している。少なくとも台湾との名目上の政治統合を実現す

ること、または少なくとも永久的な台湾の独立を阻止することは、「失われた」国の領土を取り戻すと宣言している中国の共産党政権にとって重大な関心事である。1950年以降、北京は分離を長期化させたことについて米国を非難し続けてきた。このため、戦略面で台湾から手を引くことにより、ワシントン DC は信用を勝ち取り、米国の「束縛」を恐れる中国と同盟を結ぶだけでなく、おそらく地域最大の火種を取り除くことができただろう、と言われている（これは、中華人民共和国の分析家の予測どおり、もし台湾が米国という庇護者を失った後、すぐに負けを認め、北京との和解を模索しようとしたなら、の話である）。本説に関する最近の解釈に、チャールズ・L・グレイサー（Charles L. Glaser）の米中「グランド・バーゲン（大妥協）」構想がある。これは、北京が当該の領海紛争を「平和的に解決する」ことを約束し、「東アジアにおける米国の長期的な軍の安全保障上の役割を公式に認める」代わりに、米国政府は「台湾防衛のための関与を終了する」というものである¹⁶。別の分析家は、中国側の同等の戦略上の譲歩と引き換えに、ワシントンが提示すべき米国側の譲歩の包括提案の一部として、米国に台湾の放棄を薦めている¹⁷。

しかしながら、元の論理的根拠の擁護者らは反論している。多くのオブザーバーが、2009年以降、中国の「強硬な態度」が目立ちつつあると言われる中、米国は少なくとも前方展開の姿勢を維持しつつ、アジアの秩序のルールを強化する決意を示さなければならず、そうでなければ、必要に応じて次なる措置を取る意思があることを中国に示唆するために警戒姿勢を強めるよう提案している。いずれの場合も PACOM の作戦は主要な政策ツールとなる。アシュリー・テリス（Ashley Tillis）は、中国の脅しに立ち向かえるよう、米国寄りの中国周辺国家の強化を求めている。この強化には武器移転および軍事連携の両方が含まれる場合があり、PACOM は後者の主要な手段となる。ジョン・ミアシャイマー（John Mearsheimer）は、アジア版 NATO の結成という目的のもと、「できるだけ多くの中国近隣諸国から成る均衡を保つための協調体制」の構築を提唱している。また、「世界の海の支配を維持し、それにより中国がペルシャ湾、そして特に西半球といった遠隔地にまで確実に力を誇示するのを困難にするため」¹⁹、米国の再関与も促している。どちらの行動方針も、PACOM の維持、そうでなければ西太平洋地域への米国軍事力の大規模な配備による強化を必要とするものである。米国の退役海軍将官マイケル・マクデビット（Michael McDevitt）は、軍事能力向上のためフィリピンを支援すること、「南シナ海における米国の海・空軍の駐留を……目に見える日常の出来事にする」こと、日本、韓国、オーストラリアおよびインドといった国々の参加を呼びかけ、南シナ海の沿岸諸国とのより長期的な軍事演習を実施することなどを含む、中国の強硬な態度に対抗するための明確な PACOM 中心の政策を提言している²⁰。同様に、中国の弱みに対して米国の強みを強化し、対置させるというロバート・サッター（Robert Sutter）の提唱には、PACOM にとって重要な役割（日本、フィリピンおよび台湾との密接な安全保障協力、同地域におけるさらなる米国軍事力の誇示）が含まれている²¹。

PACOM に対する論理的根拠は、米国の歴史的経験に根差していると思われる。真珠湾

攻撃は、アジアにおける危機事象の管理は米国の幸福に必要不可欠である、という米国人の見方を強めることになった。「強める」と記したのは、第二次世界大戦よりずっと以前から、既にワシントンは米国に国益をもたらす状況をアジアで作り出そうとしていたからである。真珠湾攻撃は、アジアにおける米国の干渉の原因ともなり、また結果でもあった。ある意味 PACOM に対する論理的根拠は、歴史——厳密には一般的な米国の歴史認識——および国際政治の影響力という複合要因により決定づけられている。PACOM はその根底に超強国という米国の地位が反映されており、それは国の影響力をたとえ遠方でも重要地域にまで拡大することが望ましく、なおかつそれが実行可能であるという計算に基づいている。この望ましさは決して変わらないだろうが、継続的な実行可能性は変わりやすい。影響力のある豊かな国々には、より高い防衛レベルを求めて奮闘する余裕がある。前世紀の米国、日本、そして中国の安全保障政策には類似点が見られる。米国は 19 世紀末、太平洋を巡る重要な構想に関わる能力を獲得し、アジアにおける帝国主義強国として主要ヨーロッパ諸国に仲間入りした。日本は世紀の変わり目に産業化・近代化を遂げると、すぐにアジアにおける自分たちの帝国を築くことを目指し、太平洋戦争の間、短命ながらアジア太平洋地域の覇権を実現した。中国はポスト鄧小平時代の今、その周辺地域においてさらに強大な支配力を獲得するため、増加した相対的な力を最大限活用しようとしている。これらの国々は、地域に対して高まった戦略的影響力を、増加する国家の安全保障対応の手段と捉えたのだ。PACOM の基礎となっている論理的根拠は、当然のごとく米国の相対的な力の地位から生じている。つまり、能力が論理的根拠を生むのであって、その逆ではない。米国の能力の優位性が損なわれれば、必ずその後継者となる当該地域の覇権国家は、軍事力を通じて戦略的な影響力を及ぼし、外部環境を支配しようとするであろうことが予想される。

¹ Commander Harry B. Harris, "Remarks as Delivered", Stanford Center-Peking University, Beijing, China, Nov.3, 2015, <http://www.pacom.mil/Media/SpeechesTestimony/tabid/6706/Article/627100/admiral-harris-speech-at-stanford-center-peking-university-beijing-china.aspx>.

² 多くの米当局者が本用語を使用してきた。ここでは国務長官時代のヒラリー・クリントン (Hillary Clinton) の例を挙げる。"Remarks on Principles for Prosperity in the Asia-Pacific," July 25, Hong Kong, <http://www.state.gov/secretary/20092013clinton/rm/2011/07/169012.htm>, accessed Mar. 1, 2016.

³ 「Hegemon」(覇権国)とは、ある地域において他のどの国よりも遥かに強大で、結果的に同地域の国際問題にほぼ支配的な影響力を有する国を表す際に国際関係学者の間で使用される用語である。上記のような状況では、「hegemony」(覇権)が使われる。

- ⁴ Derek E. Mix, “The United Kingdom: Background and Relations with the United States Analyst in European Affairs,” Congressional Research Service, Washington, DC, Apr. 29, 2015, <https://www.fas.org/sgp/crs/row/RL33105.pdf>, accessed Feb. 24, 2016.
- ⁵ Walter LaFeber, *The New Empire: An Interpretation of American Expansion, 1860-1898* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1998), 54.
- ⁶ *New York Times*, Feb. 10, 1904, p. 8.
- ⁷ Akira Iriye, *Power and Culture: The Japanese-American War 1941-1945* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1981), 2-3; LaFeber, *The Clash*, 154; Stephen R. Shalom, “VJ Day: Remembering the Pacific War,” *Critical Asian Studies* 37, no. 2 (June 2005), <http://www.zmag.org/zmag/articles/july95shalom.htm>, accessed June 12, 2006.
- ⁸ Victor Cha, “Powerplay: Origins of the U.S. Alliance System in Asia,” *International Security*, vol. 34, no. 3 (Winter 2009/10).
- ⁹ Gerald Curtis, “U.S. Policy Toward Japan, 1972-2000,” in *New Perspectives on US.-Japan Relations*, ed. Gerald Curtis, 10 (Tokyo: Japan Center for International Exchange, 200); Michael Schaller, *Altered States: The United States and Japan since the Occupation* (UK: Oxford University Press, 1997).
- ¹⁰ Patrick E. Tyler, “U.S. Strategy Plan Calls for Insuring No Rivals Develop,” *New York Times*, Mar. 8, 1992, <http://www.nytimes.com/1992/03/08/world/us-strategy-plan-calls-for-insuring-no-rivals-develop.html?pagewanted=all>, accessed Feb. 26, 2016.
- ¹¹ 一例として以下を参照のこと。John Mueller, “America Is Spending Too Much on Defense,” *Slate*, Oct.3, 2013, http://www.slate.com/articles/technology/american_prosperity_consensus/2013/10/american_prosperity_consensus_is_excessive_defense_spending_the_most_important.html, accessed Mar. 1, 2016.
- ¹² Kimberly Amadeo, “U.S. Military Budget: Components, Challenges, Growth,” *About.com*, Feb. 23, 2016, http://useconomy.about.com/od/usfederalbudget/p/military_budget.htm, accessed Mar. 1, 2016.
- ¹³ Christopher Layne and Benjamin Schwarz, “A New Grand Strategy,” *The Atlantic*, June 2002.
- ¹⁴ Hugh White, *The China Choice: Why America Should Share Power* (Carlton, VIC, Australia: Black Inc., 2012).
- ¹⁵ 引用例はMark J. Valencia, “The South China Sea: Back to the Future?” *Global Asia*, vol. 5, no. 4 (Winter 2010).
- ¹⁶ Charles L. Glaser, “A U.S.-China Grand Bargain? The Hard Choice between Military

Competition and Accommodation,” *International Security*, Spring 2015, vol. 39, no. 4.

¹⁷ 引用例はDonald Gross, *The China Fallacy* (New York: Bloomsbury, 2013).

¹⁸ Ashley J. Tellis, *Balancing Without Containment: An American Strategy for Managing China* (Washington, D.C.: Carnegie Endowment for International Peace, 2014).

¹⁹ John J. Mearsheimer, “Can China Rise Peacefully?” *The National Interest*, Oct. 25, 2014, <http://nationalinterest.org/commentary/can-china-rise-peacefully-10204>, accessed Nov. 24, 2014.

²⁰ Michael McDevitt, “Options for US policy toward the South China Sea,” PacNet #81, Nov. 20, 2014, Pacific Forum CSIS.

²¹ Robert Sutter, “Asia’s Importance, China’s Expansion and U.S. Strategy: What Should Be Done?” *Asia-Pacific Bulletin*, no. 283, East-West Center-Washington, Oct. 28, 2014.